ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型）

追加型投信/内外/株式　　［設定日：2005年2月28日］

ファンドの特色

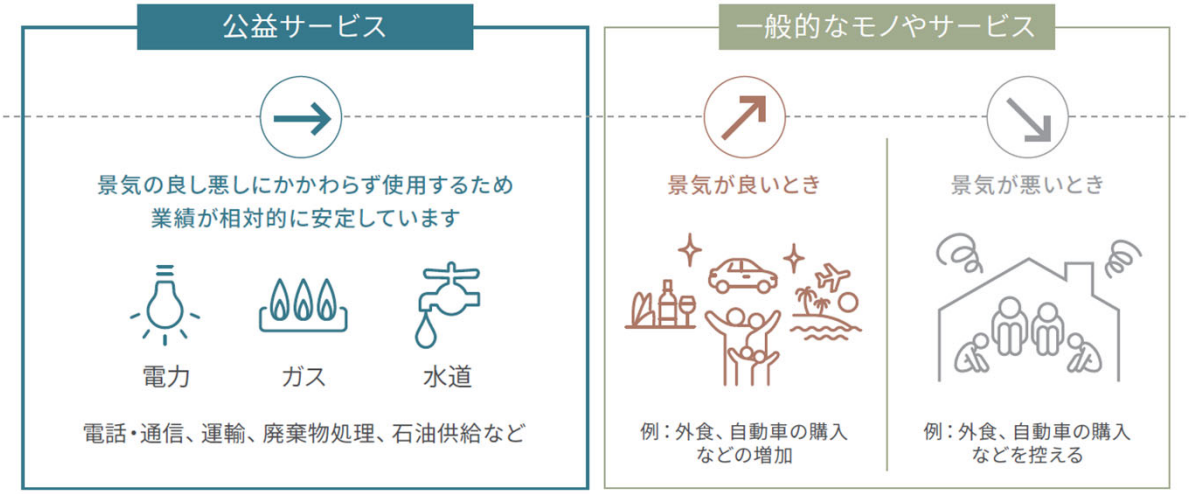
1. 主に世界の高配当利回りの公益株に投資します
2. 特定の銘柄や国に集中せず、分散投資します
3. 毎月決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います
   （分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。）

※投資にあたっては、次の投資信託証券への投資を通じて行います。○ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド-グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド（当資料において「グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド」という場合があります）○ピクテ-ショートターム・マネー・マーケットEUR（当資料において「ショートタームMMF EUR」という場合があります）
※実質組入外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行いません。
※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

公益企業の魅力

公益企業は、電力・ガス・水道・電話・通信・運輸・廃棄物処理・石油供給などの日常生活に不可欠なサービスを提供しています。

こうしたサービスを提供している公益企業は、一般的に景気の良し悪しに左右されにくく、収益基盤が相対的に安定しています。



※上記はあくまでも主な投資対象の概要であり、実際に投資する銘柄の選択は投資プロセスに沿って行われます。また、イメージ図であり、実際の状況とは異なる場合があります。

ピクテが発信するグロイン最新情報

金融市場が目まぐるしく変動する中、ピクテでは、グロインを取り巻く市場動向や運用状況を解説した動画やレポートをお届けしています。

グロインのファンド関連情報　https://www.pictet.co.jp/fund/gloin.html#fund-insight

PICTET 1805

月次レポート　2026年8月31日現在

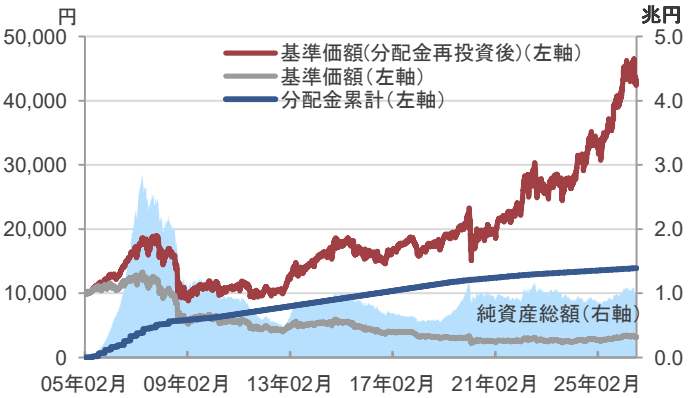
ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型）

Comment – 今月のコメント

当月の基準価額（分配金再投資後）は、為替はプラス要因となりましたが、株式がマイナス要因となり、下落しました。世界の株式市場は、長期金利の上昇で調整する局面もありましたが、中東情勢の緊張緩和期待を背景とした原油価格の下落や、AI（人工知能）関連分野への成長期待などを背景に、月間で上昇となりました。こうしたなか、世界公益株式は長期金利の上昇などが足枷となり下落しました。

Info – ファンドの基本情報

設定来の推移



ファンドの現況

	26年07月末	26年08月末	前月末比
基準価額	3,256円	3,158円	-98円
純資産総額	10,360億円	10,055億円	-305億円

ファンドの騰落率

（　）は年率

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-2.39%	-2.58%	-3.97%	18.81%	56.57%	329.53%
				(16.12%)	(7.01%)

[ご参考]基準価額変動の内訳

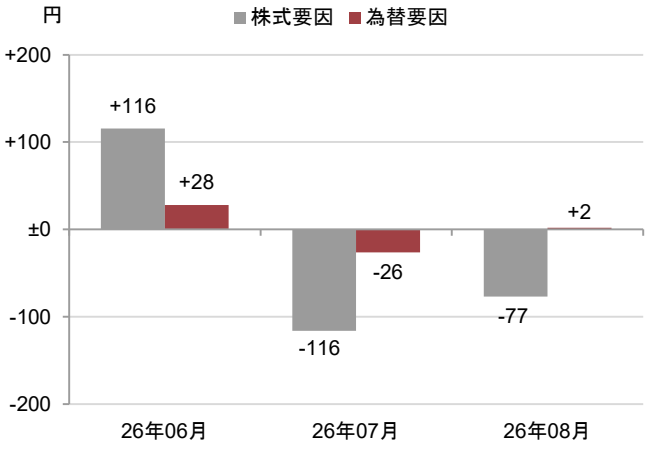
	26年06月	26年07月	26年08月	設定来
基準価額	3,422円	3,256円	3,158円	3,158円
変動額	+120円	-166円	-98円	-6,842円
うち 株式	+116円	-116円	-77円	+8,215円
為替	+28円	-26円	+2円	+155円
分配金	-20円	-20円	-20円	-13,900円
その他	-3円	-3円	-3円	-1,312円

分配金実績（1万口あたり、税引前）

決算期	分配金実績	基準価額
2008年7月～2010年3月	30円	--
2010年4月～2019年3月	50円	--
2019年4月～2020年1月	40円	--
2020年2月～2022年6月	30円	--
2022年7月～2026年7月	20円	
2026年8月10日	20円	3,140円
過去1年累計	240円	--
設定来累計	13,900円	--

※ 基準価額は決算期末値（分配金落ち後）です。上記はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

[ご参考]基準価額の株式要因と為替要因（月次）



資産別構成比

グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド	99.5%
ショートタームMMF EUR	0.0%
コール・ローン等、その他	0.4%
合計	100.0%

※四捨五入の関係上合計が100%にならない場合があります。

各項目の注意点　[ファンドの現況][設定来の推移]基準価額は信託報酬等控除後です。信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。純資産総額およびその前月末比は、1億円未満を切り捨てて表示しています。基準価額（分配金再投資後）は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。 [ファンドの騰落率]各月最終営業日ベース。ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資して計算しています。 [基準価額変動の内訳] 月次ベースおよび設定来の基準価額の変動要因です。基準価額は各月末値です。設定来の基準価額は基準日現在です。組入ファンドの価格変動要因を基に委託会社が作成し参考情報として記載しているものです。組入ファンドの管理報酬等は株式に含まれます。各項目（概算値）ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。その他には信託報酬等を含みます。

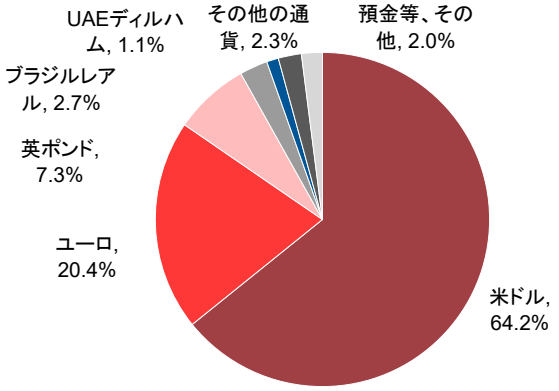
◆投資にあたっては、次の投資信託証券への投資を通じて行います。○ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド-グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド（当資料において「グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド」という場合があります）○ピクテ-ショートターム・マネー・マーケットEUR（当資料において「ショートタームMMF EUR」という場合があります）
◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。
◆当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

PICTET 1805

月次レポート　2026年8月31日現在

Portfolio – ポートフォリオの状況

通貨別構成比　組入通貨数　9通貨



地域別構成比

	地域名	構成比
1	北米	64.2%
2	欧州	27.6%
3	新興国	5.6%
4	日本	0.6%
5	--	--
	預金等、その他	2.0%
	合計	100.0%

国別構成比　組入国数　13ヵ国

	国名	構成比
1	米国	64.2%
2	英国	7.3%
3	ドイツ	5.9%
4	スペイン	5.1%
5	フランス	4.6%
6	イタリア	4.0%
7	ブラジル	2.7%
8	アラブ首長国連邦	1.1%
9	ギリシャ	0.8%
10	デンマーク	0.7%
	その他の国	1.5%
	預金等、その他	2.0%
	合計	100.0%

業種別構成比

	業種名	構成比
1	電力	36.8%
2	総合公益事業	27.7%
3	独立系発電・エネルギー販売	8.7%
4	水道	5.7%
5	石油・ガス・消耗燃料	4.7%
	その他の業種	14.3%
	預金等、その他	2.0%
	合計	100.0%

運用状況

当月末の基準価額(分配金再投資後)は、株式はマイナス要因、為替はプラス要因となり、前月末比で下落しました。

組入上位10銘柄中上昇率が大きかった銘柄は、RWE(ドイツ、独立系発電・エネルギー販売)、SSE(英国、電力)でした。RWEは引き続き、上期決算が市場予想を上回ったことや大手送電網運営会社の出資比率引き上げなどによる利益の見通しの上方修正や増配方針の発表に加え、電力価格が高水準に推移したことなどが上昇要因となりました。SSEは、通期見通しや過去最大規模の設備投資が計画どおり進捗していることなどを背景に上昇しました。組入上位10銘柄中下落率が大きかった銘柄は、ネクステラ・エナジー(米国、電力)、センターポイント・エナジー(米国、総合公益事業)、サザン(米国、電力)、エンジー(フランス、総合公益事業)などでした。ネクステラ・エナジーは、米国公益株式の代表銘柄として、債券利回り上昇に伴うセクター全体の売りに加え、すでに合意し当局が審査中のドミニオン・エナジーとの合併について、各州知事が懐疑的な発言をしたことも重しとなりました。センターポイント・エナジーやサザンは、好調な第2四半期決算を発表しましたが、11月の中間選挙を控え、規制への影響などに対する先行き不透明感の影響を受けました。エンジーも同様に2027年の仏大統領選挙を巡る市場懸念が足枷になりました。
売買では、フランス政治を巡る懸念で下落したエンジーや、魅力的なバリュエーション(投資価値評価)と配当利回りに支えられた良好な見通しを評価したSSEの組入比率を引き上げました。一方、山火事関連リスクへの対応を巡る不確実性が懸念される米国の電力銘柄の組入比率を引き続き引き下げました。

今後のポイント

ディフェンシブ性、良好な業績見通し、相対的に割安な株価水準などが公益株式の株価を下支えするとみる。

公益事業セクターの中長期的な事業見通しは、引き続き良好であると見ています。電化の進展、産業・交通の電動化、グリーン水素やAI(人工知能)の普及に伴うデータセンターの増設などによる電力需要増、発電コスト競争力の高いクリーンエネルギーへのシフトなどによる設備投資拡大などが世界の公益業界の成長ドライバーになるとの当社の見方に変更はありません。市場の先行きが不透明ななかでは、公益企業の、1)業績が景気に左右されにくいこと、2)発電設備などの実物資産を持ち、収益構造が物価上昇に強いこと、3)安定した収益成長による増配が株価を下支えすること、などの点が注目されるとみています。

主力の米国の規制下の公益事業は、一定の利益を確保したうえで、税金や燃料費、資金調達コストなどの増加を料金に転嫁できる仕組みを有していることから、物価の上昇や政策動向による利益への中長期的なマイナスの影響は限定的とみています。経済の先行きが不透明ななかでは相対的な魅力が高まるとみており、組入れを高位にしています。また、米国では、世界的なエネルギー安全保障の強化やサプライチェーンの再構築の動き、国内の電力需要の拡大、規制環境の変化などを背景に、原油・天然ガスの生産および輸出の増加が見込まれています。こうした恩恵を受ける米国のエネルギー関連銘柄の保有も継続する方針です。

インフレに伴う金利上昇局面では、短期的には配当利回りの相対的な魅力の低下やバリュエーション調整、資金調達コスト上昇への懸念などから、金利の急上昇は世界公益株式の株価の調整要因となります。一方、中期的には、資金調達コストや、インフレに伴う各種コストの電力料金への転嫁が進むことで、収益や株価にプラスに寄与します。中長期的には、インフレによる発電設備などの資産価値の上昇が公益企業の利益拡大を支えます。さらに、AIデータセンターの普及、電化の進展による電力需要の増加を背景に設備投資の拡大が見込まれており、これらも収益や株価の押し上げ要因になるとみられます。(※将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。)

◆ファンドの主要投資対象であるグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンドの状況です。
◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。業種はGICS(世界産業分類基準)の産業を基にピクテ・ジャパン株式会社で作成し、分類・表示しています。
◆株式には米ドルなどの他国通貨で発行されているものがあり、それらに投資を行うことがあります。このため、株式の国別構成比と通貨別構成比は異なることがあります。
◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

PICTET 1805

月次レポート　2026年8月31日現在

Portfolio – ポートフォリオの状況

組入銘柄数と予想平均配当利回り

組入銘柄数	62銘柄
組入銘柄の予想平均配当利回り	2.9%

組入上位10銘柄

	銘柄名	国名	業種名	構成比	予想配当利回り
		銘柄解説			
1	RWE	ドイツ	独立系発電・エネルギー販売	4.8%	2.3%
		ドイツの主要総合公益企業。ドイツ、英国、中東欧を中心に発電、電力取引に従事。再生可能エネルギーにも注力。世界各地とのエネルギー取引事業にも従事。			
2	センプラ	米国	総合公益事業	4.6%	3.0%
		米国および中南米などで発電、天然ガスパイプラインの運営、送電線事業、風力・太陽光発電などを行う。			
3	エンジー	フランス	総合公益事業	4.3%	5.2%
		フランスの総合公益事業会社。フランスガス公社(GDF)とスエズが合併し、欧州中心に電力・ガス事業を行う。水道・廃棄物処理事業も展開。北米、中南米、アフリカ、アジア地域にも進出。			
4	アメリカン・エレクトリック・パワー	米国	電力	4.2%	3.0%
		米国の複数の州での発電事業及び卸売りベースによる電力取引に従事。子会社を通じ海外取引も展開。発電所の設計建設、電力管理、通信事業にも注力。			
5	SSE	英国	電力	4.0%	3.1%
		英国イングランドとウェールズ、スコットランドなどで発電と電力の供給を行う。洋上風力発電などの再生可能エネルギーとネットワークへの投資を拡大。			
6	CMSエナジー	米国	総合公益事業	3.7%	3.2%
		エネルギー会社。子会社を通して電力と天然ガスを供給する。米国内外で独立発電事業への投資と運営も手がける。			
7	サザン	米国	電力	3.6%	3.2%
		米国の主要電力会社を保有。電力供給の他に、エネルギー関連のマーケティング、貿易、技術サービスや、無線通信業も手がける。			
8	エクセル・エナジー	米国	電力	3.4%	3.1%
		発電、送電、電力と天然ガスの供給をはじめとする、様々なエネルギー関連サービスを全米各地で提供。			
9	ネクステラ・エナジー	米国	電力	3.4%	2.8%
		クリーン(再生可能)エネルギーの世界的なリーダー。傘下の事業会社を通じ米国フロリダ州を中心とする規制下事業とフロリダ州外での風力・太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーに注力。			
10	センターポイント・エナジー	米国	総合公益事業	3.3%	2.2%
		テキサスをはじめとした米国南部や中西部の州を中心に事業を展開。発電・送電・配電、天然ガスの配給・販売およびパイプライン管理などのエネルギー関連サービスを行う。			

投資対象の例

※総資産と売上高は2026年5月末までに発表された各企業の直近の決算期のデータを2025年12月末の為替レートで円換算

ネクステラ・エナジー
(米国で時価総額最大の公益企業*)
米国／電力

総資産：33.4兆円
売上高：4.3兆円

イタリア電力公社
(イタリアで総資産最大の公益企業*)
イタリア／電力

総資産：32.9兆円
売上高：14.4兆円

ナショナル・グリッド
(英国で総資産最大の公益企業*)
英国／総合公益事業

総資産：22.8兆円
売上高：3.7兆円

アメリカン・ウォーター・ワークス(米国で総資産最大の水道銘柄*)
米国／水道

総資産：5.6兆円
売上高：0.8兆円

*MSCI世界公益株価指数の構成銘柄において

各項目の注意点 [組入銘柄数と予想平均配当利回り]組入銘柄の予想平均配当利回りは、7月末の予想配当利回りを加重平均した値です。したがって、今後変動する場合があります。 [組入上位10銘柄]予想配当利回りは、7月末の値です。したがって、今後変動する場合があります。

◆ファンドの主要投資対象であるグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンドの状況です。
◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。業種はGICS(世界産業分類基準)の産業を基にピクテ・ジャパン株式会社で作成し、分類・表示しています。
◆特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。

PICTET 1805

月次レポート　2026年8月31日現在

Performance – 運用実績

[ご参考]基準価額変動の内訳(期間別)

〇年間の投資損益(概算値)は基準価額の年間変動額(A)に年間分配金(B)を加算して算出します。
〇投資損益の内訳(C)は、株式要因、為替要因、その他(信託報酬等)に分解しています。
〇当ファンドの投資する公益株式には、米国やユーロ圏の企業が含まれるため、ドル・円やユーロ・円の為替レート(D)の変化が為替の変動要因を見るうえで目安となります。

●設定来の株式要因は、 **世界的な株安の影響を大きく受けた時期を除くと概ねプラス要因** となっています。
●設定来の為替要因は、 **基準価額のプラス要因** となっています。

期間	基準価額	変動額(A)	分配金(B)	投資損益(A)+(B)	内訳(C)			為替レート(D)	
					株式	為替	その他	ドル・円	ユーロ・円
2005年2月末(設定日)	10,000円	--	--	--	--	--	--	104.74円	138.96円
2005年2月末～2015年12月末	4,684円	-5,316円	+9,680円	+4,364円	+5,635円	-355円	-916円	120.61円	131.77円
2016年12月末	4,036円	-648円	+600円	-48円	+255円	-254円	-50円	116.49円	122.70円
2017年12月末	3,764円	-272円	+600円	+328円	+335円	+40円	-47円	113.00円	134.94円
2018年12月末	2,932円	-832円	+600円	-232円	-54円	-139円	-39円	111.00円	127.00円
2019年12月末	3,105円	+173円	+510円	+683円	+743円	-23円	-37円	109.56円	122.54円
2020年12月末	2,546円	-559円	+370円	-189円	-63円	-93円	-33円	103.50円	126.95円
2021年12月末	2,676円	+130円	+360円	+490円	+335円	+187円	-31円	115.02円	130.51円
2022年12月末	2,698円	+22円	+300円	+322円	+69円	+287円	-34円	132.70円	141.47円
2023年12月末	2,474円	-224円	+240円	+16円	-120円	+167円	-31円	141.83円	157.12円
2024年12月末	2,862円	+388円	+240円	+628円	+418円	+242円	-32円	158.18円	164.92円
2025年12月末	3,069円	+207円	+240円	+447円	+446円	+36円	-35円	156.56円	184.33円
2026年8月末	3,158円	+89円	+160円	+249円	+217円	+58円	-27円	160.02円	185.50円
設定来	3,158円	-6,842円	+13,900円	+7,058円	+8,215円	+155円	-1,312円	--	--

※期間は2016年から10年間は各前年末から当年末の1年間。2026年は年初から基準日まで。

[ご参考]基準価額と分配金累計(期間別)

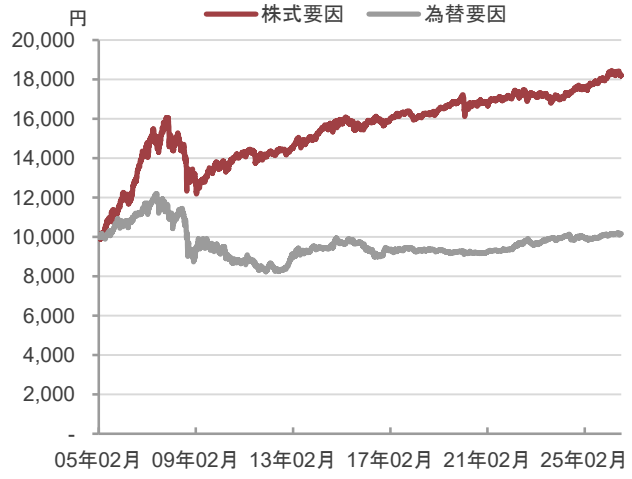
●基準価額に分配金累計を加算すると、設定以来、各年末時点で1万円を上回る水準で推移しています。

期間	基準価額	分配金累計	基準価額＋分配金累計
2005年2月末(設定日)	10,000円	--	--
2005年2月末～2015年12月末	4,684円	9,680円	14,364円
2016年12月末	4,036円	10,280円	14,316円
2017年12月末	3,764円	10,880円	14,644円
2018年12月末	2,932円	11,480円	14,412円
2019年12月末	3,105円	11,990円	15,095円
2020年12月末	2,546円	12,360円	14,906円
2021年12月末	2,676円	12,720円	15,396円
2022年12月末	2,698円	13,020円	15,718円
2023年12月末	2,474円	13,260円	15,734円
2024年12月末	2,862円	13,500円	16,362円
2025年12月末	3,069円	13,740円	16,809円
2026年8月末	3,158円	13,900円	17,058円

※期間は2016年から10年間は各前年末から当年末の1年間。2026年は年初から基準日まで。

[ご参考]基準価額の株式要因・為替要因推移(設定来)

期間：2005年2月28日（設定日）～2026年8月31日



各項目の注意点 [基準価額変動の内訳(期間別)][基準価額と分配金累計(期間別)] 年次ベースおよび設定来の基準価額の変動要因です。基準価額および為替レートは各年末値または月末値です。設定来の基準価額は基準日現在です。投資損益の内訳は、組入ファンドの価格変動要因を基に委託会社が作成し参考情報として記載しているものです。組入ファンドの管理報酬等は株式に含まれます。各項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。その他には信託報酬等を含みます。基準価額の株式要因・為替要因推移(設定来)は、ファンドの当初基準価額10,000円に株式、為替要因をそれぞれ加算してグラフ化したものです。

◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。
◆当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

PICTET 1805

月次レポート　2026年8月31日現在

Market – 市場の状況

世界公益株式の株価変動の特徴

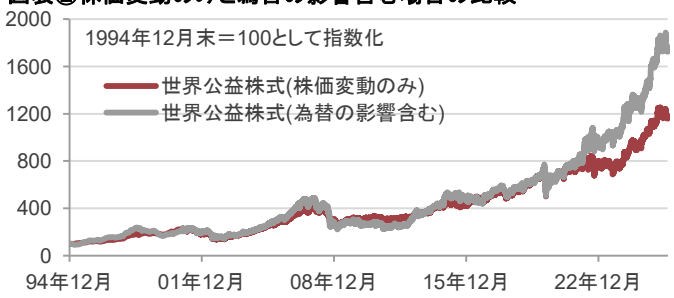
●世界公益株式（MSCI世界公益株価指数）は、株価変動のみで見ると世界株式に比べて安定して推移してきました（図表①参照）。
●世界公益株式投資は為替の影響を大きく受けるため、為替の影響を含んだパフォーマンスでは価格の変動がより大きくなる傾向が見られます（図表②参照）。

世界公益株式の推移

日次、期間：1994年12月末～2026年8月末

図表①世界株式との比較（株価変動のみ）

図表②株価変動のみと為替の影響含む場合の比較

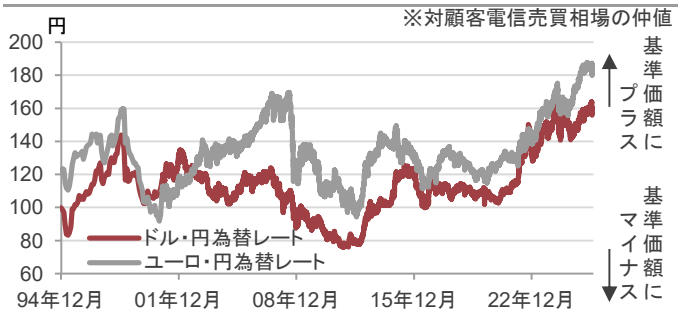


月間の騰落率（2026年8月）		
	世界公益株式（株価変動のみ）	-3.1%
	世界公益株式（為替の影響含む）	-4.6%
	世界株式（株価変動のみ）	3.3%

※ 世界公益株式：MSCI世界公益株価指数(配当込み)、世界株式：MSCI世界株価指数(配当込み)　※2000年12月までは月次ベース
※ 株価の変動のみ：現地通貨ベース、為替の影響含む：円換算ベース

為替レートの推移

日次、期間：1994年12月末～2026年8月末



	前月末	当月末	騰落
ドル・円為替レート	160.72円	160.02円	-0.70円
ユーロ・円為替レート	185.12円	185.50円	+0.38円

※ 1998年12月末以前はXEU・円為替レート

8月の世界の株式市場

世界株式市場が上昇するなか、世界公益株式は下落しました（現地通貨ベース）。

世界の株式市場は、上旬は中東情勢の緊張緩和期待を背景とした原油価格の下落や、米国の利上げ観測の後退に加え、AI（人工知能）関連分野への成長期待などを背景に上昇しました。中旬にかけては、中東情勢の再度の緊迫化や原油価格の上昇、米長期金利の上昇などを受けて下落基調となりました。その後、月末にかけて米連邦準備制度理事会（FRB）による追加利上げ観測の高まりや地政学リスクへの警戒感が重しとなる場面もありましたが、米財務省による長期国債の買戻し拡大の発表や、エヌビディアの良好な業績見通しなどを受けて持ち直す場面もみられ、月間では上昇しました。

業種別では、素材、情報技術、一般消費財・サービスなどが上昇した一方、公益事業、不動産、生活必需品などが下落しました。公益事業は長期金利の上昇などが足枷となりました。

8月のドル・円為替市場

ドル・円為替市場は、前月末比70銭円高・ドル安の160円02銭となりました。

ドル・円為替市場は、7月末から実施された日本と米国の通貨当局による協調円買い介入の影響や、追加介入への警戒感などから月初に円高・ドル安となりました。その後は日米の金利差や高市政権による財政拡張への懸念などが構造的な円安圧力として残るとの見方や、中東情勢の見通し悪化を背景にドルが幅広い通貨に対して買われたことなどから、円安・ドル高基調となりました。下旬には米財務省が金利水準の抑制を目的として長期国債の買戻しの規模を拡大する計画を発表したことを受けて円高・ドル安となる場面がありましたが、月末には米連邦準備制度理事会（FRB）議長の講演内容がタカ派と受け止められたことなどから円安・ドル高となりました。ドル・円為替市場は月を通せば円高・ドル安となりました。

8月のユーロ・円為替市場

ユーロ・円為替市場は、前月末比38銭円安・ユーロ高の185円50銭となりました。

ユーロ・円為替市場は、7月末から実施された日本と米国の通貨当局による協調円買い介入の影響や、追加介入への警戒感などから月初に円高・ユーロ安となりました。しかし、その後は日本とユーロ圏の金利差や高市政権による財政拡張への懸念などが構造的な円安圧力として残るとの見方に加え、ドイツなど主要国の経済指標が景気の底堅さを示したことなどから、円安・ユーロ高基調となりました。ユーロ・円為替市場は、月を通せば円安・ユーロ高となりました。

◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

上記の「世界公益株式」はMSCI世界公益株価指数であり、ファンドの運用実績ではありません。したがって、実際のファンドでかかる信託報酬等の費用は考慮されていません。

当資料の図表で使用したデータの出所は次の通りです。 ○組入ファンドの価格変動要因：ファンドパートナー・ソリューションズ（ヨーロッパ）エス・エイ　○為替レート（為替レートの推移図表用）：一般社団法人資産運用業協会、為替レート（円換算用）：ブルームバーグ為替レート　○予想配当利回り：ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド　○総資産、売上高：ブルームバーグ　○MSCI世界公益株価指数、MSCI世界株価指数：LSEG

巻末の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

PICTET 1805

投資リスク

[基準価額の変動要因]

●ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。

●したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク (価格変動リスク、 信用リスク)	●ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。 ●株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。
為替変動リスク	●ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。 ●円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

[その他の留意点]

●ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

●ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの特色

<詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください>

●主に世界の高配当利回りの公益株に投資します

●特定の銘柄や国に集中せず、分散投資します

●毎月決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います

●毎月 10 日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

ー分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

ー収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。

毎年 3 月、6 月、9 月および 12 月の決算時には、原則として決算時の基準価額が 1 万円を超えている場合は、毎月の分配金に1万円を超える部分の額および分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります(1万円を超える部分の額が少額の場合には、分配金を付加しないこともあります)。

ー留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

※投資にあたっては、以下の投資信託証券への投資を通じて行います。

○ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド-グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド(当資料において「グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド」という場合があります)

○ピクテ-ショートターム・マネー・マーケット EUR(当資料において「ショートターム MMF EUR」という場合があります)

※実質組入外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行いません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

PICTET 1805

[収益分配金に関する留意事項]

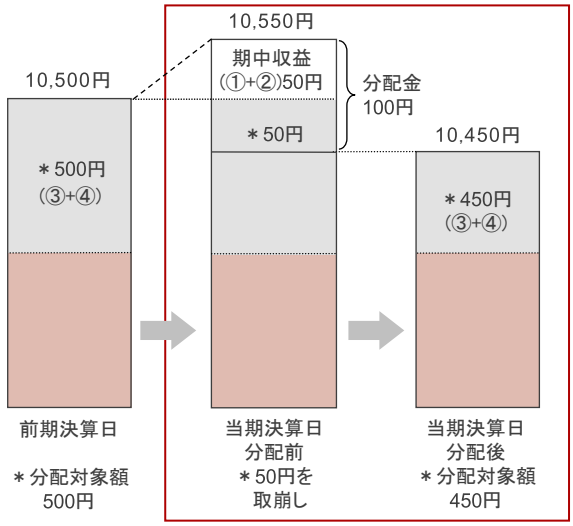
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

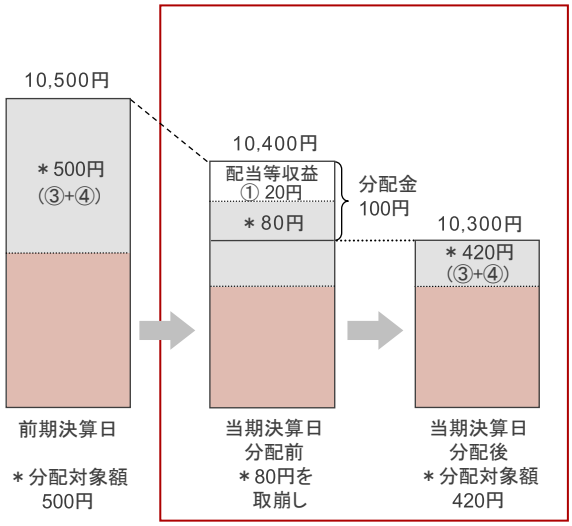
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



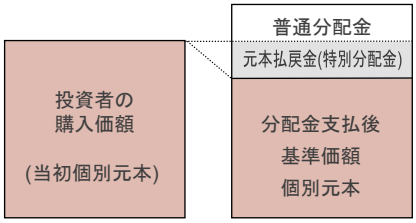
前期決算日から基準価額が下落した場合



(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

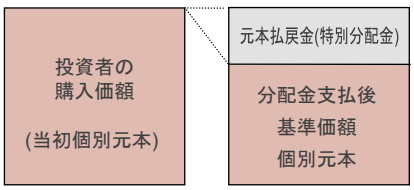
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、「手続・手数料等」の「税金」をご参照ください。

PICTET 1805

手続・手数料等

[お申込みメモ]

購入単位	販売会社が定める１円または１口(当初元本１口=1 円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(ファンドの基準価額は１万口当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して７営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	ルクセンブルグの銀行、ロンドンの銀行またはニューヨーク証券取引所の休業日においては、購入・換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2005年2月28日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が 10 億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎月 10 日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年 12 回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

[ファンドの費用]

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	**3.85%**(税抜 3.5%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 (詳しくは、販売会社にてご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)

毎日、信託財産の純資産総額に年 **1.21%**(税抜 1.1%)の率を乗じて得た額とします。
運用管理費用(信託報酬)は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

[運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)]

委託会社	販売会社	受託会社
年率 0.35%	年率 0.7%	年率 0.05%

投資対象とする投資信託証券

グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド	純資産総額の年率 0.6%
ショートターム MMF EUR　クラス I 投資証券	純資産総額の年率 0.3%(上限)
クラス P 投資証券、クラス Pdy 投資証券	純資産総額の年率 0.45%(上限)

(上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。)

実質的な負担	最大年率 **1.81%**(税抜 1.7%)程度 (この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。)
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 **0.055%**(税抜 0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われます。

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

[税金]

●税金は表に記載の時期に適用されます。
●以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して **20.315%**
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して **20.315%**

※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
※法人の場合は上記とは異なります。
※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

PICTET 1805

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社　ピクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第380号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会

【ホームページ・携帯サイト(基準価額)】
https://www.pictet.co.jp

受託会社　三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)
〈再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行〉

販売会社　下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者)

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 (注1)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
岡三ビジネス&テクノロジー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社 (注2)	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
大和証券株式会社 (注3)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			○
東海東京証券株式会社 (注4)	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社 (注5)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 (注6)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○		○	
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	

PICTET 1805

販売会社一覧(つづき)

商号等		加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社)	登録金融機関　関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関　四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券)	登録金融機関　関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関　関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関　東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関　沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関　四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者　九州FG証券株式会社)	登録金融機関　九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関　近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関　福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社北日本銀行	登録金融機関　東北財務局長(登金)第14号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関　近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者　京銀証券株式会社)	登録金融機関　近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関　関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関　関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関　九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関　関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社高知銀行	登録金融機関　四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関　福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関　近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関　東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関　福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関　東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関　関東財務局長(登金)第45号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関　東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社 (注7)	登録金融機関　関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関　関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社千葉銀行	登録金融機関　関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社筑波銀行	登録金融機関　関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関　近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関　福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関　関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社肥後銀行	登録金融機関　九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関　東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社百十四銀行	登録金融機関　四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社広島銀行	登録金融機関　中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関　福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関　関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関　北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関　北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社北國銀行	登録金融機関　北陸財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社みずほ銀行	登録金融機関　関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関　関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関　関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関　関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関　関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関　関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
株式会社みなと銀行	登録金融機関　近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関　九州財務局長(登金)第5号	○			

PICTET 1805

販売会社一覧(つづき)

商号等		加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関　関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関　中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山形銀行	登録金融機関　東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社山口銀行	登録金融機関　中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関　関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社UI銀行 (委託金融商品取引業者　きらぼしライフデザイン証券株式会社)(オンラインサービス専用)	登録金融機関　関東財務局長(登金)第673号	○			
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関　関東財務局長(登金)第611号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関　関東財務局長(登金)第36号	○		○	

(注1) 株式会社SBI証券は、上記の他に一般社団法人日本STO協会・日本商品先物取引協会にも加入しております。
(注2) 七十七証券株式会社では、新規販売は行っておらず解約のみ受付けております。
(注3) 大和証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
(注4) 東海東京証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
(注5) 野村證券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
(注6) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
(注7) ソニー銀行株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

当資料で使用したMSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が販売を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等を必ずご確認のうえ、最終的な投資判断はご自身で行ってください。●投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、基準価額は変動します。外貨建資産の場合は為替変動リスクもあります。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性、特定の目的への適合性を保証するものではありません。記載内容は作成日現在のものであり、予告なく変更される場合があります。また、過去の実績は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は預金等ではないため、元本および利回りの保証はなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料の内容は、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を目的としたものではありません。●当資料に掲載されている内容に関する著作権その他の知的財産権は、原則として、当社、ピクテ・グループまたは正当な権利者に帰属します。無断での使用、複製、転載、改変、翻訳、配布等は禁止されています。マーケット・データのご利用に関する詳細は、当社ウェブサイト「会社情報」の「運用・方針等」内の「マーケット・データ利用規約」をご参照ください。